

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,860,401	10,199,913	17,222,965
経常利益 (千円)	826,708	860,211	1,833,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	539,739	519,423	1,068,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,710	1,407,616	1,740,665
純資産額 (千円)	27,758,715	30,295,908	29,236,212
総資産額 (千円)	34,463,113	39,666,631	37,796,667
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.22	21.15	42.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.2	76.0	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,290,165	831,871	3,489,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,590,703	548,654	2,432,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	956,394	295,420	1,818,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,833,700	9,598,802	9,566,116

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.53	9.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済については、雇用環境他の改善等により、個人消費ならびに企業の設備投資も持ち直しが続き、景気は緩やかな回復基調が続いた。一方、わが国をとりまく世界経済については、米国や欧州の一部の地域では景気は引続き緩やかな回復基調が続き、中国ならびにアジア地域においても景気の持ち直しの動きが見られたが、米国新政権の政策動向に対する懸念や地政学的リスクの高まり等、引続き先行きの不透明な状況も続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期の売上高は、本年1月に当社グループ入りした株式会社セイタン（以下「セイタン」という。）の業績寄与もあり、前期比23億39百万円増加の101億99百万円となった。利益面は、売上高の増加があったが、営業利益では、建機事業ならびに物流事業での売上減少の影響を受け、営業利益は前年同四半期比3百万円減少の7億55百万円、経常利益では、受取配当金が増加したことと前期計上した為替差損がなかったこともあり、前年同四半期比33百万円増加の8億60百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益では、主に金属製パレットの製造を行っていた中国子会社の撤退を受け、これに関わる費用として関係会社整理損失引当金繰入額42百万円を特別損失として計上したこともあり、前年同四半期比20百万円減少の5億19百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、既存の各社においては、鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産拡大による現地調達化の基調は続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは一部取引先の調達ルートの変更もあり依然として強くない状況が続いた。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移した。また、建設機械産業においては、中国市場・ロシアにおける建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加した。なお、新たにグループ入りしたセイタンの業績については、鍛造セグメント業績に寄与した。

以上から、売上高は前年同四半期比24億91百万円増加の85億14百万円、営業利益は前年同四半期比35百万円増加の7億17百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースは減少した。売上高は前年同四半期比1億32百万円減少の10億75百万円、営業利益は前年同四半期比38百万円減少の1億68百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、引続き海外生産の進行等の影響を受け、低位で推移した。売上高は前年同四半期比33百万円減少の5億22百万円、営業利益は前年同四半期比39百万円減少の14百万円となった。

不動産事業の売上高は、主要ビルの改修工事完了による新たなテナントの入居もあり、前年同四半期に比べ13百万円増加の88百万円となった。



## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億69百万円増加し、396億66百万円となった。主な増減は、流動資産では、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が2億3百万円、棚卸資産が1億27百万円増加し、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加し、190億68百万円となった。また、固定資産では、鍛造事業の高萩工場の建屋改修工事ならびにタイ子会社のアクスルシャフト第3ライン新設ならびに既存ライン改造等で有形固定資産が2億17百万円増加したこと、株価上昇により投資有価証券が11億35百万円増加したことなどにより、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ13億55百万円増加し、205億98百万円となった。

流動負債では、支払手形及び買掛金が69百万円、未払法人税が75百万円減少し、一方、電子記録債務が3億46百万円、固定資産購入支払手形が1億18百万円増加したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、71億74百万円となった。また、固定負債では、有価証券の時価上昇等により繰延税金負債が3億40百万円増加したことと中国子会社の撤退を受け関係会社整理損失引当金42百万円を計上したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、21億96百万円となった。

純資産は、配当金支払で剰余金が減少したが、第2四半期累計で親会社株主に帰属する四半期純利益を5億19百万円計上したことと投資有価証券の増加によりその他有価証券評価差額金が7億74百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億59百万円増加し、302億95百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より7億65百万円増加し、95億98百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ4億58百万円減少し、8億31百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億59百万円計上ならびに減価償却を5億46百万円実施したが、売上増加によるたな卸資産の増加もあったことによる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ10億42百万円増加し、5億48百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得が5億23百万円に止まったことによる。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ6億60百万円増加し、2億95百万円の減少となった。これは主に短期借入金の返済額の減少と自己株式の取得が減少したことによる。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	27,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		27,500,000		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンウォール マスター エルピー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,237	11.77
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.70
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.68
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,227	4.46
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	1,227	4.46
株式会社ネクスト	東京都北区赤羽南1丁目5番3号	1,203	4.37
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,126	4.09
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.41
コンウォール サイドカー 2 マ スター エルピー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	847	3.08
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	3.07
計		13,237	48.13

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,935千株(10.67%)がある。

2. 平成29年6月15日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーが平成29年6月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コーンウォール・キャピ タル・マネジメント・エ ルピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市レキシントンアベ ニュー570 1001号室	4,966	18.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,935,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,549,700	245,497	
単元未満株式	普通株式 14,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000		
総株主の議決権		245,497	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,935,400		2,935,400	10.67
計		2,935,400		2,935,400	10.67

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,566,116	9,598,802
受取手形及び売掛金	3,667,332	1 3,870,708
電子記録債権	913,077	1 989,788
製品	1,565,003	1,713,005
半製品	93,452	113,666
仕掛品	1,017,438	1,060,707
原材料及び貯蔵品	906,368	822,300
その他	824,871	899,666
貸倒引当金	376	405
流動資産合計	18,553,284	19,068,240
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	6,094,335	6,097,911
その他(純額)	7,082,277	7,295,813
有形固定資産合計	13,176,613	13,393,725
無形固定資産	44,074	49,702
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,601,459	6,736,870
その他	433,315	430,172
貸倒引当金	12,080	12,080
投資その他の資産合計	6,022,695	7,154,963
固定資産合計	19,243,382	20,598,391
資産合計	37,796,667	39,666,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,736,037	<sup>1</sup> 3,666,080
電子記録債務	652,982	<sup>1</sup> 999,200
短期借入金	1,187,500	1,240,000
未払法人税等	331,774	256,206
賞与引当金	169,487	210,903
その他	589,763	<sup>1</sup> 801,762
流動負債合計	6,667,545	7,174,152
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,923	115,518
環境対策引当金	198,230	198,230
関係会社整理損失引当金	-	42,884
退職給付に係る負債	701,039	614,180
その他	883,715	1,225,756
固定負債合計	1,892,908	2,196,570
負債合計	8,560,454	9,370,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	14,984,245	15,159,764
自己株式	1,797,740	1,797,790
株主資本合計	27,090,974	27,266,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,144,735	2,919,720
為替換算調整勘定	147,435	41,536
その他の包括利益累計額合計	1,997,300	2,878,184
非支配株主持分	147,937	151,279
純資産合計	29,236,212	30,295,908
負債純資産合計	37,796,667	39,666,631

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,860,401	10,199,913
売上原価	6,505,738	8,643,926
売上総利益	1,354,663	1,555,986
販売費及び一般管理費		
従業員給料	139,872	199,258
運賃	114,772	181,717
その他	341,046	419,990
販売費及び一般管理費合計	595,692	800,966
営業利益	758,971	755,019
営業外収益		
受取利息	19,583	20,696
受取配当金	48,131	63,448
その他	46,779	54,687
営業外収益合計	114,493	138,833
営業外費用		
支払利息	3,252	4,752
金型廃棄損	5,538	25,263
為替差損	34,027	-
その他	3,936	3,625
営業外費用合計	46,755	33,641
経常利益	826,708	860,211
特別利益		
固定資産売却益	3,775	-
特別利益合計	3,775	-
特別損失		
固定資産処分損	51,952	36,600
たな卸資産処分損	-	21,133
関係会社整理損失引当金繰入額	-	42,884
特別損失合計	51,952	100,617
税金等調整前四半期純利益	778,532	759,593
法人税、住民税及び事業税	240,489	254,036
法人税等調整額	7,414	19,005
法人税等合計	233,074	235,031
四半期純利益	545,457	524,562
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	539,739	519,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,718	5,138

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,923	774,985
為替換算調整勘定	905,091	108,069
その他の包括利益合計	602,168	883,054
四半期包括利益	56,710	1,407,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,522	1,400,308
非支配株主に係る四半期包括利益	12,188	7,308

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	778,532	759,593
減価償却費	443,860	546,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	28
受取利息及び受取配当金	67,714	84,145
支払利息	3,252	4,752
賞与引当金の増減額(は減少)	34,139	41,415
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,541	86,858
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,977	5,594
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	42,884
売上債権の増減額(は増加)	713,691	265,323
有形固定資産売却損益(は益)	3,775	119
有形固定資産処分損益(は益)	51,952	36,600
たな卸資産の増減額(は増加)	273,124	86,326
仕入債務の増減額(は減少)	315,375	259,375
その他	172,695	121,052
小計	1,275,232	1,053,098
利息及び配当金の受取額	67,774	84,137
利息の支払額	3,252	4,752
法人税等の支払額	49,589	300,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,165	831,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,575,665	523,181
有形固定資産の売却による収入	4,500	224
無形固定資産の取得による支出	-	5,627
投資有価証券の取得による支出	25,314	20,324
その他	5,777	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,590,703	548,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	57,000
長期借入金の返済による支出	8,400	4,500
配当金の支払額	363,247	343,904
非支配株主への配当金の支払額	3,798	3,966
自己株式の取得による支出	480,948	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	956,394	295,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	313,529	44,890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,570,461	32,686
現金及び現金同等物の期首残高	10,404,162	9,566,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,833,700	1 9,598,802

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	65,725千円
電子記録債権	"	11,155 "
支払手形	"	57,693 "
電子記録債務	"	73,674 "
設備関係支払手形	"	2,310 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	8,833,700千円	9,598,802千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	8,833,700千円	9,598,802千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,247	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	343,904	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,022,182	1,208,063	555,333	74,822	7,860,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,022,182	1,208,063	555,333	74,822	7,860,401
セグメント利益	681,050	206,926	54,108	32,140	974,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	974,226
全社費用(注)	215,255
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	758,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,514,056	1,075,248	522,169	88,438	10,199,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,514,056	1,075,248	522,169	88,438	10,199,913
セグメント利益	717,028	168,428	14,797	45,503	945,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	945,759
全社費用(注)	190,739
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	755,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円22銭	21円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	539,739	519,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	539,739	519,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,429	24,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

### 監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池	上	健	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	尋	人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀	ヶ	谷	顕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

